

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 又 川 鉄 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 李 友 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 李 友 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 2 四半期連結 累計期間	第31期 第 2 四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	9,351,409	9,679,175	19,399,561
経常利益 (千円)	53,018	103,920	261,476
四半期(当期)純利益 (千円)	26,733	77,850	175,995
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	20,105	122,177	336,983
純資産額 (千円)	2,283,072	2,724,985	2,640,161
総資産額 (千円)	7,828,739	8,380,547	8,803,495
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.15	6.25	14.13
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	32.5	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,614	512,345	305,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,894	31,481	19,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,311	245,577	501,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,412,729	3,070,276	2,813,567

回次	第30期 第 2 四半期連結 会計期間	第31期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	1.75	4.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～6月30日）のわが国の経済は、個人消費については、持ち直しの兆しがみられ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格の下落や円安株高の影響もあり、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方、欧州での債務問題による懸念や、新興国経済の成長の鈍化が予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、ライティンググループが強みを持つ光学コンポーネント、センサー・電源製品の販売シェアアップ、家電分野、オフィス機器分野については顧客拡充、産業機器関連市場、車載関連市場については、取引深耕に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、96億79百万円（前年同期比＋3億27百万円 3.5%増）、売上総利益も8億63百万円（前年同期比＋49百万円 6.1%増）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、それぞれ1億6百万円（前年同期比＋45百万円 73.6%増）、1億3百万円（前年同期比＋50百万円 96.0%増）、77百万円（前年同期比＋51百万円 191.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して4億22百万円減少し、83億80百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が2億56百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が5億69百万円、たな卸資産が88百万円、流動資産の「その他」が39百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、5億7百万円減少し、56億55百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が97百万円、流動負債の「その他」が1億59百万円、長期借入金が1億8百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、84百万円増加の27億24百万円となり、自己資本比率は32.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より2億56百万円増加し、30億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益（＋1億4百万円）、売上債権の減少額（＋6億2百万円）に対し、仕入債務の減少額（2億1百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出（29百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円のマイナスとなりました。これは長期借入金の返済による支出（2億8百万円）、配当金の支払額（37百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	12,451,300	—	650,000	—	3,735

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.49
敦南科技股份有限公司	中華民国新北市新店區寶橋路233 - 2 号	980	7.87
暉実業股份有限公司	中華民国新北市淡水區下圭柔山123 - 1 号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	408	3.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	210	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	191	1.54
住吉 広子	北海道札幌市中央区	148	1.19
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	85	0.68
陳 碧華	東京都武蔵野市	82	0.66
瀧口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.60
計	—	9,322	74.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,508	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813,567	3,070,276
受取手形及び売掛金	4,046,300	3,477,198
たな卸資産	994,437	905,545
その他	155,573	115,756
貸倒引当金	5,119	1,388
流動資産合計	8,004,760	7,567,387
固定資産		
有形固定資産	525,001	540,607
無形固定資産	21,871	19,901
投資その他の資産		
その他	557,106	570,480
貸倒引当金	305,243	317,830
投資その他の資産合計	251,862	252,650
固定資産合計	798,734	813,160
資産合計	8,803,495	8,380,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,244,542	4,088,086
短期借入金	482,200	489,800
1年内返済予定の長期借入金	365,474	267,604
未払法人税等	36,408	31,115
賞与引当金	-	14,148
役員賞与引当金	-	6,250
その他	432,244	272,740
流動負債合計	5,560,870	5,169,744
固定負債		
長期借入金	367,696	258,703
退職給付に係る負債	150,019	156,669
役員退職慰労引当金	39,681	38,931
資産除去債務	16,551	15,413
その他	28,514	16,099
固定負債合計	602,463	485,817
負債合計	6,163,333	5,655,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	650,000
資本剰余金	-	65,801
利益剰余金	1,743,780	1,821,631
自己株式	15	15
株主資本合計	2,496,920	2,537,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	4,934
為替換算調整勘定	175,431	217,547
退職給付に係る調整累計額	35,972	34,914
その他の包括利益累計額合計	143,241	187,567
純資産合計	2,640,161	2,724,985
負債純資産合計	8,803,495	8,380,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	9,351,409	9,679,175
売上原価	8,537,441	8,815,808
売上総利益	813,967	863,366
販売費及び一般管理費	752,523	756,713
営業利益	61,444	106,653
営業外収益		
受取利息	2,639	3,341
受取賃貸料	1,789	1,454
その他	5,691	4,278
営業外収益合計	10,120	9,074
営業外費用		
支払利息	9,211	6,285
為替差損	8,115	4,191
その他	1,219	1,330
営業外費用合計	18,546	11,806
経常利益	53,018	103,920
特別利益		
固定資産売却益	557	91
特別利益合計	557	91
税金等調整前四半期純利益	53,576	104,012
法人税、住民税及び事業税	26,620	26,444
法人税等調整額	222	283
法人税等合計	26,843	26,161
少数株主損益調整前四半期純利益	26,733	77,850
四半期純利益	26,733	77,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,733	77,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	1,152
為替換算調整勘定	48,523	42,116
退職給付に係る調整額	706	1,058
その他の包括利益合計	46,838	44,326
四半期包括利益	20,105	122,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,105	122,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,576	104,012
減価償却費	27,155	25,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,896	8,855
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92,404	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	6,250
受取利息及び受取配当金	3,618	4,482
支払利息	9,211	6,285
為替差損益(は益)	23,009	10,688
固定資産売却損益(は益)	557	91
売上債権の増減額(は増加)	333,972	602,755
たな卸資産の増減額(は増加)	32,186	94,514
その他の資産の増減額(は増加)	61,665	43,170
仕入債務の増減額(は減少)	191,418	201,685
その他の負債の増減額(は減少)	79,631	172,461
その他	15,977	23,285
小計	78,191	546,254
利息及び配当金の受取額	3,618	4,482
利息の支払額	8,916	6,433
法人税等の支払額	19,278	31,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,614	512,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,333	29,540
無形固定資産の取得による支出	119	1,065
有形固定資産の売却による収入	557	496
その他	-	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,894	31,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,165	-
長期借入金の返済による支出	282,018	208,223
配当金の支払額	31,128	37,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,311	245,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,823	21,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,415	256,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,777,144	2,813,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,412,729	3,070,276

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産について、その内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	978,289千円	889,409千円
仕掛品	4,511 "	5,028 "
原材料及び貯蔵品	11,636 "	11,106 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与	324,367千円	332,804千円
賞与引当金繰入額	14,673 "	14,106 "
役員賞与引当金繰入額	5,500 "	6,250 "
退職給付費用	11,360 "	8,812 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,692 "	— "
貸倒引当金繰入額	6,896 "	8,855 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,412,729千円	3,070,276千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,412,729千円	3,070,276千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円15銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,733	77,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,733	77,850
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。